





## 進捗状況を測定するための指標一覧

### 【政策1】人権・平和・男女平等参画

基本施策1 人権・平和のまちづくりの推進		単位	実績値	目標値	
展開方向名	上段：指標名			2023	2027
	下段：目標値の説明				
1 人権意識の醸成と普及啓発	市が「人間を大切にする」まちづくりを行っていると思う市民の割合	%	32.4 (2018)	36.0	40.0
	過去3年間の平均値を基準とし、市民の意識を着実に向上させることを目指し、毎年度1ポイント上昇させることを目標としました。				
2 時代を見据えた平和意識の創造	ソーシャル・インクルージョンに配慮された事務事業の割合	%	97.3 (2018)	98.8	100
	毎年度の事務事業の振り返りにおいて、平成30年度の実績値を基準に令和9年度に実績値が100%となることを目標に設定しました（「評価になじまない」を除いた割合）。				
2 時代を見据えた平和意識の創造	市が平和を大切にしているまちだと思う市民の割合	%	35.9 (2018)	40.0	44.0
	平成30年度の実績値を基準に毎年度1ポイントを上昇させることを目標としました。				
2 時代を見据えた平和意識の創造	市の平和事業の参加者のうち、「当該事業が平和を考える機会となった」と回答した割合	%	91.3 (2018)	95.0	95.0
	令和9年に事業の参加者からの回答が半数となることを目指し目標値を設定しました。				

基本施策 2 女性と男性及び多様な性の平等参画社会の実現					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 多様な性を尊重したまちづくり	市の施策に女性の視点が十分に反映されていると思う市民の割合 (令和2年度中に設定)	%	令和2年度中に実績値を把握し、目標設定予定		
	男性が家事、育児、介護等に十分に参加していると思う市民の割合 (令和2年度中に設定)	%	令和2年度中に実績値を把握し、目標設定予定		
	「LGBT」あるいは「SOGI」という言葉を知っている市民の割合 (令和2年度中に設定)	%	令和2年度中に実績値を把握し、目標設定予定		
2 女性のエンパワーメントの推進	女性が様々な意思決定過程に参画していると思う市民の割合	%	令和2年度中に実績値を把握し、目標設定予定		
	女性のエンパワーメントを測る指標として設定。(女性からの回答を集計) (目標値は令和2年度中に設定)				
	女性相談件数	件	328 (2018)	380	420
	市の女性相談窓口で受けた相談について、今後も増加していくことを見込み、目標値を設定しました。				
	DV等を受けた時に、どこにも相談しなかった(できなかった)市民の割合	%	50.7 (2019)	38.0	26.0
	対象の方をどの程度の割合で捕捉できているかを示す指標について、年3ポイントの割合で減少させることを目標としました。				

**【政策2】子育て・教育**

**基本施策3 安心して子どもを産み育てられる子育て支援**

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援	合計特殊出生率	-	1.25 (2017)	1.35	1.45
	平成 29 (2017) 年の全国平均 1.43 を令和 9 (2027) 年度までに上回るように目標値を設定しました。				
	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合				
1 妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援	実績値が低下している現状を踏まえ、今後の子育て支援施策の展開により、子育て世帯の定住や他市からの流入を図っていくことにより、割合が増えることを期待して、平成 29 年の意識調査クロス集計結果を上回るよう目標値を設定しました。	%	55.6 (2017)	60.6	65.6
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合				
	現状において高い評価を得られているため、今後も更なる子育て支援施策を展開していくことによって、割合を維持していくことを目指して、微増となるよう目標値を設定しました。				
2 多様なライフスタイルに対応した子育て環境づくり	待機児童数(保育必要量)	人	46 (2019)	0	0
	0~2歳の小規模保育園の整備などにより、令和3年度までに新定義による待機児童解消を目指します。				
3 すべての子どもが分け隔てなく過ごせる環境づくり	自己肯定感のある児童・生徒の割合 (上段：小学校、下段：中学校)	%	85.8 73.6 (2018)	87.0 74.5	88.5 76.0
	子どもの生き抜く力や生活する力を伸ばすための支援を通じて数値の向上を目指します。				

基本施策 4		すべての子どもが自分らしく生きられる子育て支援			
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 幼児期からの教育の推進	幼児教育推進事業への参加者数	人	349 (2018)	600	800
	今後、幼児教育センター事業を展開していくことから、子育てひろばや幼児教育講演会、幼児教育に関する研修会などに参加する人の数を増やすことを目標とします。				
2 ありのままの自分でいられる場所づくり	子どもが市政やまちづくりなどの事業等に準備段階から参加した参加者数	人	197 (2018)	250	290
	子どもがする参画の機会を増やすことにより年 10 人増加させることを目標とします。				
3 すべての子どもが分け隔てなく過ごせる環境づくり	子ども自身からの相談の受付件数	件	171 (2018)	218	265
	子ども自身が相談しやすいを環境づくり、年 5% 増加させることを目標とします。				
4 子どもたちが主体的に学び成長できる場所づくり	自己肯定感のある児童・生徒の割合 (上段：小学校、下段：中学校)	%	85.8 73.6 (2018)	87.0 74.5	88.5 76.0
	子どもの生き抜く力や生活する力を伸ばすための支援を通じて数値の向上を目指します。				
4 子どもたちが主体的に学び成長できる場所づくり	児童館や学童保育所、放課後子ども教室などに参加し、友達と学びや体験ができて楽しいと思う児童の割合	%	93.7 (2018)	毎年度 90% 以上	
	現状を維持・向上させるため、毎年度 90% 以上を目標としました。				

基本施策 5		学校教育の充実			
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 教育内容の質的充実	都学力調査で下位層（C・D層）に区分された国立市の児童・生徒の割合 (上段：小学校、下段：中学校)	%	42.7 44.1 (2018)	42.0 44.0	41.0 43.0
	下位層の児童・生徒の割合を下げることで、市全体の学力の向上を目指します。				
	全国体力調査における国立市の児童・生徒の体力合計点の平均 (上段：小学校、下段：中学校)	点	46.8 46.9 (2018)	47.5 47.5	48.5 48.5
	各学校等で体力向上の取組を進め、体力合計点の数値を上げ、体力の向上を目指します。				
	自己肯定感のある児童・生徒の割合 (上段：小学校、下段：中学校)	%	85.8 73.6 (2018)	87.0 74.5	88.5 76.0
	各学校等で自他を大切にする教育を推進し、自尊感情の向上を目指します。				

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
2 充実した学校生活の支援	特別支援教室の利用割合 (上段：小学校、下段：中学校)	%	3.58	3.70	3.80
	発達しょうがいのある児童・生徒に対して、個に応じた支援を進めます。		3.30 (2018)	3.40	3.50
	不登校児童・生徒の出現率 (上段：小学校、下段：中学校)	%	0.90	0.80	0.70
	不登校、登校しぶりの見られる児童・生徒への支援を進め、学校に登校できない児童・生徒数の減少を目指します。		5.21 (2018)	4.50	4.20
	いじめの解消割合 (上段：小学校、下段：中学校)	%	95.1	95.5	96.0
	学校等で発生したいじめに対し、早期対応を組織的に進め、早期の解消を進めます。		96.5 (2018)	95.5	96.0
3 安心・安全な学校施設の充実	小・中学校の校舎非構造部材耐震化の割合 令和5年度までに校舎建て替えを含め6校分整備することを目指し、目標値を54.5%(11分の6)としました。令和9年度の目標値は、さらに3校分整備することを目指し、81.8%(11分の9)としました。	%	22.7 (2018)	54.5	81.8
	洋式トイレの割合 小・中学校の校舎内トイレを利用するにあたり、快適性を向上させるため、洋式トイレの割合80%を目指します。	%	56.0 (2018)	80.0	80.0
	小中学校の屋内運動場空調設備設置率 第二小学校を除く小中学校10校の屋内運動場に空調設備を令和5年度までに整備することを目指します。	%	0 (2018)	100.0	100.0
	保護者・地域に公開するために週休日等に実施した学校公開の回数 学校が地域に開かれた教育を進めるため、週休日等の学校公開を進めます。	回	75 (2018)	85	95
4 学校・家庭・地域連携の充実	学校の教育活動に招聘した地域協力者の人数 学校が地域住民等の協力を得た教育活動のため、学校活動協力者や部活動外部指導員、TA等の人材活用を進める。	人	306 (2018)	310	330
	学校及び給食センターにおける保護者試食会にて満足した人数の割合 より多くの方に満足いただける給食の提供を目指し、100%を目標としました。	%	98.4 (2018)	100	100
5 安心・安全な給食の提供と食育の充実	食育事業実施回数 小・中学校全校にて実施できるよう目指しました。	回	11 (2018)	22	22
	給食センターにおける食材の地産地消割合 国の目標値は30%ですが、東京都特有の地域性を鑑み、目標値を20%に設定しました。	%	12.5 (2018)	18.0	20.0

【政策3】文化・生涯学習・スポーツ

基本施策6		文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護			
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 文化・芸術を育める環境整備	過去1年間に文化・芸術活動を鑑賞した市民の割合	%	50.4 (2018)	59.0	60.0
	現状半数の市民が文化・芸術活動の鑑賞をしているが、今後は国立市文化芸術条例及び文化芸術推進基本計画の施策により、様々なイベントが展開し、60%以上の割合となるように目標値を設定しました。				
	くにたち市民芸術小ホールの利用者数	人	57,758 (2018)	70,000	71,000
2 文化・芸術を通じたにぎわい溢れるまちづくり	国立市が「文化的なまち」だと思う割合	%	67.4 (2018)	69.0	71.0
	まちぐるみでのイベント等を実施することで既に高い水準にある数値をさらに増加させ、70%以上の目標値となるように設定しました。				
	市または教育委員会の後援を受けて実施された文化・芸術イベントの数	件	46 (2018)	59	69
3 歴史・文化遺産の保存・活用と伝統文化の継承	過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがある市民の割合	%	59.8 (2018)	66.0	67.0
	旧国立駅舎の再築や本田家住宅など国立市の文化財が周知・活用を行うことにより現状の約10%増となるように目標値を設定しました。				
	市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合	%	28.2 (2018)	37.0	38.0



**基本施策 7** 生涯学習の環境づくり

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 学習機会の充実と学習情報提供の推進	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	61.2 (2018)	65.0	70.0
	近年の推移をみると微減傾向にあり、市民の生涯学習の環境づくりを一層推進するため、目標値を設定しました。				
	市が主催する生涯学習事業の参加者数	人	9,228 (2018)	11,000	12,500
	近年、公民館主催事業の参加者数が増加傾向にあり、さらに多くの市民の学習ニーズに対応できるよう、目標値を設定しました。				
	図書貸出冊数	万冊	49.8 (2018)	50.0	50.2
	近年、貸出冊数はわずかずつ減少していますが、各年代層へ広く学習情報を提供し読書活動を推進するため、目標値を設定しました。				
公民館使用者数	人	70,896 (2018)	73,000	75,000	
公民館の施設利用者、事業参加者ともに増加傾向にあり、さらに多くの市民の学習機会を保障するため、目標値を設定しました。					
2 学習成果を活かせる環境づくりの推進	学習活動に取り組んでいる市民の中で、学習を通じて身につけた知識や技術を地域社会に活かしている市民の割合	%	32.0 (2018)	32.2	32.4
	近年の推移をみると、ボランティア活動、地域活動の面で微増傾向にあることから、学習成果を活かせる環境づくりを一層推進するため、目標値を設定しました。				

基本施策 8 スポーツの振興					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 多様なスポーツ機 会の提供	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	%	53.5 (2018)	62.0	64.0
	国立市民意識調査の過去の動向を踏まえ、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や地域スポーツクラブ設立等に伴うスポーツ環境の充実等の施策により現状より約 10% 増の目標値を設定しました。				
	市及びくにたち文化・スポーツ振興財団が実施するスポーツ・レクリエーション事業の参加者数	人	27,742 (2018)	28,000	29,000
地域スポーツクラブとの連携や市民のニーズに対応したスポーツの環境づくり及び市民の健康増進を一層推進するため、約 10% 増の目標値を設定しました。					
2 スポーツ環境の充 実	市民総合体育館の利用者数	人	206,067 (2018)	230,000	235,000
	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や地域スポーツクラブ設立等に伴うスポーツ環境の充実等の施策により現状より約 15% 増の目標値を設定しました。				
	公園スポーツ施設の利用数	1 面 1 時間	35,936 (2018)	42,900	42,900
公園スポーツ施設の予約システム導入により、利用者の利便性の向上を図ることで、実績値の向上を目指すこととしました。					
	学校開放施設の利用者数	人	96,740 (2018)	98,000	98,000
	利用者数の動向を踏まえ、学校開放事業、三中夜間照明施設の利用者増等、今後の学校建て替え等の展開を加味しながら 98,000 人以下にならないように目標値を設定しました。				

【政策4】保健・福祉

基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 健康なまちづくりの推進と疾病予防の充実	65歳健康寿命A(東京保健所長会方式)(上段：男性、下段：女性)	歳	83.37	83.7	84.0
	平均寿命は今後も延びると推計されているので、令和9年度までに男性は0.6歳、女性は0.7歳を延ばすことを目標としました。		85.97 (2017)		
	主観的健康感を持つ人(自分を健康だと思う人)の割合	%	65.2 (2018)	67.2	69.2
2 保健と医療と介護予防の連携強化	地域の協力を得ながら健康づくりを推進し、生活習慣病予防・重症化予防を徹底することで、令和9年度までに4%増を目指します。	%	73.3 (2018)	75.3	77.3
	近くに安心してかかることができる医療機関がある市民の割合 医療機関や関係機関との連携を推進し、市民への情報提供を強化することで、令和9年度までに4%増を目指します。				

基本施策10 高齢期の充実した生活への支援

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 介護予防と生きがい活動の推進	75歳以上の要介護認定率	%	34.0 (2018)	33.5	33.1
	1年につき0.1ポイントずつの引き下げを目指しました。				
	自主活動グループ数(活動場所)(箇所)	箇所	122 (2018)	127	131
	活発に行われている自主活動をさらに拡大させるため、毎年1団体ずつ増やすことを目標に設定しました。				
2 高齢者の支え合い体制の構築	高齢者の就労率	%	21.3 (2016)	24.3 (2022)	25.8 (2025)
	3年間で1.5ポイントずつの増加を目指しました。				
	高齢者の社会参加率	%	7.6 (2014)	15.6 (2022)	17.6 (2025)
	3年間で3ポイントずつの増加を目指しました。	%	6.5 (2014)	5.7 (2022)	5.4 (2025)
	孤立化のリスクが高い高齢者の割合				
3 安心して暮らせる生活基盤の充実	3年間で0.1ポイントずつの引き下げを目指しました。	件	3,987 (2018)	4,087	4,167
	高齢者からの新規相談対応件数				
	毎年20件の相談件数を増加させることを目標としました。				
	市が高齢者の相談や支援を充分に行っていると思う市民の割合	%	25.5 (2018)	30.5	34.5
	毎年1ポイントずつ増加させることを目標としました。				
4 高齢者の在宅療養生活の充実	要介護認定者のうち在宅で過ごす人の割合	%	82.3 (2018)	84.8	86.8
	毎年0.5ポイントずつ増加させることを目標としました。				

基本施策 11 しょうがいしゃの支援					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 地域生活の支援	施設入所から地域移行したしょうがい者数 (平成 29 年 4 月からの累計)	人	1 (2018)	3	4
	グループホーム等での居宅生活への移行を支援し、数値を増加させることを目標としました。				
1 地域生活の支援	1年以上の長期入院者数	人	88 (2018)	73	68
	自宅療養等の地域生活への移行を図り、平成 30 年度から減少させるよう目標設定しました。				
2 社会参加の促進	地域生活支援事業による通所先の延べ利用人数	人	6,215 (2018)	6,320	6,330
	福祉就労以外の外出先・地域交流の場の利用者数を目標値とし、福祉就労があるため大幅な増を目標とはせず、安定した場の提供を目指します。				
	障害者総合支援法に基づく通所(福祉就労)の支給決定者数	人	428 (2018)	500	510
	企業などへの就職支援及び企業などでの就労が困難な人に働く場の提供や知識・能力向上のための訓練を行い、支給決定者数の増加を目標としました。				
児童福祉法に基づく通所の支給決定者数	人	224 (2018)	270	280	
発達支援を充実させるため支給決定者数を増加させるよう目標を設定しました。					
3 相談体制の充実	しょうがい福祉サービス支給決定者数	人	895 (2018)	1,160	1,170
	相談体制の充実を図り、生活のしづらさや困難を軽減するために必要な障害福祉サービスの提供につなげるために支給決定者数を増加させるよう目標を設定しました。				
3 相談体制の充実	自立支援協議会の開催回数	回	28 (2018)	毎年度 30 回	
	当協議会の構成員である当事者・関係者・関係機関職員等の連携の緊密化を図り、しょうがい者(児)の支援環境を充実させるため 4 部会が各々年 7 回、全体会が年 2 回開催されることを目指します。				
4 就労の促進	市就労支援事業により一般就労したしょうがい者数	人	6 (2018)	8	10
	雇用状況等により大幅な増加は難しいものの、毎年安定して一般就労の場へつなぐことを目指します。				
	福祉就労から一般就労へ移行した人数	人	9 (2018)	10	11
雇用状況等により大幅な増加は難しいものの、毎年安定して一般就労の場へつなぐことを目指します。					
4 就労の促進	市主催の企業向け研修に参加した企業数	社	10 (2018)	12	15
	企業向け研修を実施することで、しょうがい者への理解促進と雇用する企業の増加を目標としました。				

基本施策 12 支え合いの地域づくりと自立支援					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 支え合いの地域づくり	福祉活動に取り組んでいる市民の割合	%	12.7 (2018)	16.0	18.0
	市民自らが地域で福祉活動に取り組める地域づくりを目指すこととし数値を増加させることを目標としました。				
	グループ活動や地域活動に参加していない市民の割合	%	58.3 (2018)	55.0	53.0
	市民自らが地域で福祉活動に取り組める地域づくりを目指すこととし数値を減少させることを目標としました。				
2 福祉の総合的な相談と自立支援の推進	市が福祉的な困りごとの相談や支援を充分に行っていると思う市民の割合	%	26.2 (2018)	55.0	58.0
	市民の生活課題などに適切に対応し、大幅に数値を向上させることを目標としました。				
	生活に困窮している市民から相談を受け、就労支援によって就職に繋がった割合	%	52.6 (2018)	73.0	75.0
	市民が生活困窮から脱する支援を行い、大幅に数値を向上させることを目標としました。				

【政策5】地域・安全

基本施策13 防災体制の充実					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 防災都市づくり	地震や災害が起こった時に生命・財産が守られると思う市民の割合	%	31.5 (2018)	35.0	40.0
	国立市市民意識調査の結果から、40%を目標値としました。				
	住宅の耐震化率	%	84.9 (2014)	95.0	95.5
	国立市耐震改修促進計画の目標に基づき設定しました。				
2 災害等への対応能力の向上	備蓄数(食料)	食	75,720 (2018)	102,052	102,052
	国立市備蓄計画に基づきこの数値としました。				
	市民の防災訓練参加者数	人	2,781 (2018)	3,000	3,200
	H30年度の参加者数が2,781人であったことから、この目標値としました。				
3 自発的な防災活動の促進	自主防災組織数	組織	26 (2018)	30	34
	国立市総合防災計画において、地域防災力の向上を図ることとしているため、この目標値としました。				
	防災対策をしていない市民の割合	%	23.4 (2018)	20.0	18.0
国立市市民意識調査の結果から、さらに割合を下げるため、この目標値としました。					

基本施策14 防犯対策の強化と消費生活環境の整備					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 防犯意識向上の促進	何らかの防犯対策を行っている市民の割合	%	83.0 (2018)	85.0	87.0
	国立市市民意識調査の結果から、87%を目標値としました。				
	特殊詐欺被害件数	件	26 (2018)	13	9
	自動通話録音機の貸与等により被害を平成30年度の26件から令和5年度までに半減させ、それ以降さらに減少させるよう目標を設定しました。				
2 防犯体制づくりの促進	市内の刑法犯発生件数	件	531 (2018)	500	480
	平成26年度の754件からは減少しているものの、更に刑法犯を減少させるため、この目標値としました。				
	くにたちメール登録者数	人	6,887 (2018)	7,000	7,500
くにたちメール登録者数の更なる増加を目指し、7,500人を目標値としました。					

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
3 消費者の相談機会の拡大と相談体制の充実	消費生活解決・処理件数	件	595 (2018)	毎年度 600 件以上	
	消費生活相談に対する潜在的な需要を掘り起こし、相談件数を増加させることを目指し、毎年 600 件以上を目指します。				
	過去 1 年間に消費生活に関する被害にあったことのある市民の割合	%	3.0 (2018)	2.5	2.0
4 消費者の自立の促進	第 11 回国立市市民意識調査において、3.0%であった指標について、さらなる減少を目指します				
	消費生活に関する情報が得られていると答えた市民の割合	%	85.5 (2018)	90.0	95.0
	第 11 回国立市市民意識調査において 85.5%であった指標について、さらなる増加を目指します。				
	出前講座により消費生活に関する情報を得られた人数	人	216 (2018)	毎年度 200 人以上	
平成 30 年度と同等規模を維持するため、毎年 200 人以上を目指します。					

基本施策 15 地域コミュニティ・課題解決型コミュニティ活動の促進					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 地域コミュニティの活性化	自治会・町内会加入率	%	29.2 (2018)	33.0	36.5
	全体としての加入率を令和 5 年度は 33%まで高めることを目標とし、さらなる増加を目指します。				
2 多様な主体との協働によるまちづくり	コミュニティ施設利用者数	人	170,871 (2018)	180,000	190,000
	令和 5 年度は 180,000 人を目標とし、さらなる増加を目指します。				
3 多文化共生社会の実現	くにたち NPO 活動支援室の利用者数	人	6,287 (2018)	6,800	7,500
	今後、さらに利用推進を図る必要があることから、実績値に対し約 10% ずつの増加を目標として設定しました。				
3 多文化共生社会の実現	言語間・国際文化間の違いにより不便を感じている市民の割合	%	-	令和 2 年度中に実績値を把握し、目標値を設定	
	(令和 2 年度中に設定)				



**【政策6】環境**

基本施策 16 花と緑と水のある環境づくり					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 花と緑の確保	緑が十分にあるまちであると思う市民の割合 まとまった緑地空間を増やすことはより困難になることが予測されますが、市の世論調査により、力を入れて欲しい項目の一つであることを考慮し、実績値の向上を目指すこととしました。	%	46.8 (2018)	50.0	55.0
2 水環境の保全と活用	雨水浸透ますの設置数(累計) 過去 10 年間の平均設置数が約 1,000 基であり、良好に推移していることから、これを継続させていくことを目標としました。	基	17,117 (2018)	22,400	26,400
	湧水の測定地点における環境基準の達成率 良好な水環境と保全するため、毎年度 100% を目指すこととしました。	%	100 (2018)	毎年度 100%	

基本施策 17 環境の保全					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 環境保全型のまちづくり	市の事務・事業から排出される温室効果ガスの削減 国立市役所が環境に配慮した取組を推進する必要があるため、実績値の向上を目指すこととしました。	%	-7.7 (2018)	-12.0	-12.0
	国立市域の温室効果ガス排出量削減割合 国立市域地球温暖化対策アクションプランに定める令和 13(2030)年までに平成 25(2013)年度比 20%の削減目標を達成するために目標を設定しました。	%	-7.0 (2016)	-8.5	-15.3
2 公害防止対策の充実	環境基準達成率 衛生的で良好な生活環境を維持・向上させるため、毎年度 100% を目指すとしました。	%	98.0 (2018)	毎年度 100%	
	公害苦情処理割合 衛生的で良好な生活環境を維持・向上させるため、毎年度 100% を目指すとしました。	%	100.0 (2018)	毎年度 100%	



基本施策 18 ごみの減量と適正処理					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 多様な主体との連携・協働による発生抑制	1人1日当たりのごみ排出量	g	746.2 (2018)	708.9	693.7
	多様な主体との連携・協働による発生抑制を目指し、排出されるごみの総量を抑制するため、循環型社会形成推進基本計画に定める目標値を達成するように設定しました。				
2 再資源化の推進	総資源化率	%	36.9 (2018)	42.2	44.2
	市民等による適正な分別排出と、中間処理における適正な選別を通じ、ごみを可能な限り再資源化するため、循環型社会形成推進基本計画に定める目標値を達成するように設定した。				
3 環境負荷の少ない処理の推進	焼却残灰排出量	t	1,676 (2018)	1,148	1,084
	可燃ごみの中間処理や焼却残灰のリサイクル等の施設を他自治体に依存している状況であり、これらの施設の延命化や処理過程における環境負荷を低減するため、循環型社会形成推進基本計画に定める目標値を達成するように設定した。				

**【政策7】都市基盤**

基本施策 19 道路の整備と適正管理					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 既存の道路空間の安全性・快適性の確保	歩道の改良率	%	20.6 (2018)	27.0	32.8
	さくら通り改修事業や国立駅周辺道路整備事業等の進捗による目標としました。				
	道路施設に起因する事故件数	件	1 (2018)	毎年度 0 件	
	無事故を目指し、毎年度 0 件を目標としました。				
2 計画的な道路網の整備	都市計画道路の整備率	%	38.2 (2018)	38.7	40.0
	都市計画道路の総計画延長に対する完成延長の割合を増加させることを目標としました。				

基本施策 20 交通環境の整備					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 交通安全対策の推進	交通人身事故の発生件数	件	247 (2018)	195	165
	平成 29 年の多摩 26 市の人口 10 万人当たりの事故件数を基に、令和 7 年度までに、多摩地域の事故件数の平均程度となるように、180 件以下を目標として設定しました。				
2 自転車の安全利用の促進	自転車通行環境整備延長	km	1.1 (2018)	9.5	-
	平成 30 年の整備延長を基に、令和 7 年度までに 15.4 km 整備する計画から、令和 7 年度中に新たな整備目標値を設定します。				
	自転車乗用中の事故数	人	111 (2018)	82	58
	令和 7 年度までに、平成 25 年度から平成 29 年度の 5 年間で最低値である 70 件以下になるように目標値を設定しました。				
3 多様な地域交通サービスの充実	コミュニティバス「くにっこ」の年間乗車人員	人	283,957 (2018)	293,000	300,000
	平成 30 年度の実績値から約 5% 増加させることを目標として設定しました。				
	コミュニティワゴン「あおやぎっこ」の年間乗車人員	人	19,875 (2018)	21,000	22,000
	平成 30 年度の実績値から約 10% 増加させることを目標として設定しました。				
	福祉的な交通施策に満足している市民の割合	%	61.6 (2018)	66.3	70.0
	65 歳以上の高齢者やしょうがいしゃ、要介護者・要支援者・妊産婦などの移動制約者を対象に 7 割の方に便利だと思っただけであることを目標に設定しました。				
	公共交通に満足している市民の割合と回答した市民の割合	%	65.6 (2018)	73.6	80.0
	市外の移動と同様に、市内の移動に対して、市民の 8 割の方に便利だと思っただけであることを目標に設定しました。				

**基本施策 21 魅力あるまちづくりの推進**

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 回遊性のある国立駅周辺地域のまちづくり	国立駅周辺まちづくり事業の進捗率 「国立駅周辺まちづくり基本計画」でまとめた事業の事業費ベースの進捗率を基に設定しました。	%	64.1 (2018)	80.6	100
	旧国立駅舎及びその周辺で活動に参加した人数 国立駅の乗降客数を考慮して設定しました。	人	-	100,000	100,000
2 多世代が安心して暮らせる活力に満ちた富士見台地域のまちづくり	富士見台地域の居住人口	人	17,742 (2019)	18,000	19,000
	暮らしの魅力を高めることにより、現在の人口を増やすことを目標としました。				
3 歴史・文化・自然環境と調和した南部地域の基盤整備	国立市南部地域整備基本計画における南部市街地整備の進捗率 平成 26 年に策定した国立市南部地域整備基本計画における市街地整備計画の完了を目指し、目標値を 100%としました。	%	85.7 (2018)	94.6	100
	狭あい道路拡幅整備の申請件数 平成 29 年度に策定した南部地域狭あい道路整備方針に基づき、年 4 件の対象路線の整備を目標としました。	件	2 (2018)	22	38
	南部地域における町名地番整備率 平成 26 年に策定した国立市南部地域整備基本計画における町名地番整理事業を推進していくことを目標としました。	%	59.3 (2018)	70.0	75.2
	南部地域が魅力的だと思える市民の割合 国立市南部地域整備基本計画で掲げる南部地域の将来像の実現を目指し、年 2 ポイントの上昇を目標としました。	%	45.4 (2018)	55.4	63.4
4 J R 南武線の連続立体交差と連動したまちづくり	J R 南武線連続立体交差事業に伴う市街地整備の事業化進捗率	%	0 (2019)	46.2	81.5
	J R 南武線連続立体交差事業に連動した市街地整備の事業化を目標としました。				

**基本施策 22** 地域特性を活かしたまちづくりの推進

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 良好なまちなみ・景観の保全	国立市全体が美しいまちなみを保全・形成していると思う市民の割合	%	79.3 (2016)	81.0	83.0
	景観づくりにより、美しいまちなみだと思っただけの市民の割合の増加を目指します。				
2 地域特性を活かしたまちなみの形成	地区まちづくり計画を策定した地区の数(累計)	件	0 (2018)	1	2
	地域特性が活かされたまちづくりが推進される地区が、継続的に増加することを目指します。				
	都市景観形成重点地区を指定した地区の数(累計)	件	2 (2018)	3	4
	都市景観形成重点地区の候補地である 2 地区の指定を目指します。				
重要景観資源に指定した件数(累計)	件	0 (2018)	1	2	
都市景観の形成上重要な価値があると認める建築物等の指定を目指します。					
3 空家の適正管理と活用の推進	空き家数	件	210 (2018)	210	210
	実態調査にて把握した空き家数について、平成 30 年度の水準を維持することを目指します。				
	空き家率	%	14.8 (2018)	14.8	14.8
	住宅・土地統計調査による空き家率について、平成 30 年度の水準を維持することを目指します。				
特定空き家候補件数	件	104 (2018)	100	95	
特定空き家候補の件数について、平成 30 年度より減少させることを目指します。					

**基本施策 23** 下水道の整備・維持・更新

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 下水道施設の維持・創出	重要路線の地震対策率 国立市下水道総合地震対策計画（第3期）に基づき令和5年度までに対策率100%を目指します。	%	58.5 (2018)	100	-
	南部地域(分流区域)における雨水管整備率 実施計画に基づき将来的な目標設定をしました。	%	56.6 (2018)	62.0	68.0
	公共下水道管の改築・更新率 国立市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき将来的な目標設定をしました。	%	0 (2018)	1.1	26.9
2 良好な水環境の維持・創出	未処理放流水のBOD値 合流式下水道改善後のBOD値を維持することを目指しました。	Mg/	43.0 (2018)	毎年度25.0以下	
	雨水浸透ますの設置数(累計) 過去10年間の平均設置数が約1,000基であり、良好に推移していることから、これを継続させていくことを目標としました。	基	17,117 (2018)	22,400	26,400
3 健全な事業運営の推進	公共下水道事業の経費回収率	%	99.3 (2018)	100.0	100.0
	下水道使用料で補うことを原則とする汚水処理費の不足分を無くすことを目標としました。				

【政策8】産業

基本施策 24 商工業振興と観光施策による市域経済力の強化					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 中小企業の収益力強化とベンチャーの育成	小売吸引力指数 年間 0.01 ポイント増を目指します。	-	0.87 (2016)	0.94	0.98
	市内小売業者の年間商品販売額 令和5年度までは中小企業支援を強化し年3%増を目指します。令和5年から令和9年度はそこから更に1%増を目指します。	億円	619 (2016)	637	643
	市内の事業者数 人口減少や店主の高齢化から市内の事業者数は減少していくことが予想されることから、現状維持を目標としました。	社	2,891 (2016)	2,891	2,891
	創業支援者数 中小企業支援を重点的に取り組むため、創業支援者数は現状維持を目標としました。	者	149 (2018)	149	149
2 観光収益力強化のための環境整備	休日の滞在人口 直前前年度比（平成29年度と平成30年度の差）である+254人を年間増目標としました。	人	54,739 (2018)	56,263	57,279
	3年前と比較してにぎわいがあると思う市民の割合 各基準年度ごとに約2%増を目標としました。	%	11.1 (2018)	13.0	15.0
	小売吸引力指数（再掲） 年間 0.01 ポイント増を目指します。	-	0.87 (2016)	0.94	0.98
	商店街によるイベントの数 各商店会は既に1事業以上イベントを行っており、商店会の状況や補助制度の仕組みを勘案するとこれ以上の増加は難しいと判断できるため、現状維持を目標としました。	件	34 (2018)	34	34
3 にぎわいあふれるまちづくり	小売吸引力指数（再掲） 年間 0.01 ポイント増を目指します。	-	0.87 (2016)	0.94	0.98
	誘致企業数（累計） 毎年、企業誘致件数を1件増加させることを目標にしました。	件	15 (2018)	20	24

**基本施策 25 農業振興と農地保全の推進**

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 農業経営の強化と農地の維持	農地面積の減少率	%	2.60 (2018)	2.25	1.97
	東京農業振興プラン(1.97%/年)の減少率を参考に、減少率を毎年0.1%減らし、R9に都の平均になることを目指しました。				
	市域面積に占める水田面積の割合	%	1.35 (2018)	1.25	1.16
	過去3年間(土地区画整理事業によらない)で減少した水田面積の割合を参考に、それを下回らないことを目標としました。				
認定農業者の人数	人	23 (2018)	27	30	
平成30年までは年4人増、以降は市内の農業者戸数を考慮して認定が鈍化することを見込み、4年間で3人増を目標としました。					
2 多様な主体との連携による農業の推進	農産物の推定生産額	千円	172,486 (2018)	182,956	191,332
	過去5年間で上昇した割合と同程度の上昇率となることを目指しました。				
	城山さとのいえ体験事業等に満足した参加者数	人	724 (2018)	900	900
水田体験や野菜栽培体験等の参加者が国立市内の農産物に対する理解を深めることを目指し、体験事業等に満足した参加者を毎年度900人とすることを目標としました。					

【政策9】自治体経営

基本施策 26 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 計画的な行政運営と行政改革の推進	第2次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率	%	43.8 (2017)	100.0	100.0
	計画行政推進の立場から、100%の達成を目指します。				
2 市民の声を反映させる仕組みづくり	市政に参画した市民の人数（市政参画の機会1回ごとの平均参加人数）	人	17.3 (2018)	19.0	20.9
	今後、さらに推進を図る必要があることから、実績値に対し約10%ずつの増加を目標として設定しました。				
	市民からの意見・相談・要望件数	件	555 (2018)	610	650
令和5年度は610件を目標とし、さらなる増加を目指します。					
3 職員の人材育成と職場環境づくりの推進	市の組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合	%	11.8 (2018)	9.8	8.8
	過去5年間で2.5%の割合で改善しており、さらなる接遇の向上や人材育成により、職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合を10%未満にすることを目標値としました。				
	役職（係長職以上）に就いている職員に占める女性の割合	%	20.81 (2018)	30.0	40.0
	役職者（部長級・課長級・課長補佐級・係長級）に占める女性の割合を常勤職員全体の男女比の比率（約4割）と同程度とすることを目標としました。				
市の人材育成に対する職員満足度	%	68.0 (2018)	75.0	80.0	
概ね職員の8割が満足と感ずることができる制度を目標とします。					
4 ICTの活用による業務の効率化と市民サービスの向上	ICTを活用して窓口以外で発行した証明書等の割合	%	2.6 (2018)	6.3	9.8
	コンビニ交付の利用促進により、令和9年度までに実績値から8,000枚増加させ、窓口以外での発行割合9.8%を目指します。				
	インターネットを利用して届出、申請、申込み等ができるシステムの数（民間のシステムを利用している場合を含む）	件	5 (2018)	7	9
	平成30年度までの実績値の推移と現状を勘案し、令和2年度以降、2年につき1件の増を目標としました。				
ICTを利用したサービスが充実していると思う市民の割合	%	17.8 (2018)	37.8	53.8	
平成28年度から平成30年度までの実績値の推移（平均年3.95ポイント増）を参考とし、1年につき4ポイントの増を目標としました。					



基本施策 27 情報の積極的な発信と共有・保護					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 情報の発信と共有	入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	%	21.2 (2018)	23.5	25.5
	平成 30 年度の実績値を基準に毎年度 0.5 ポイントを上昇させることを目標としました。				
	オープンデータとして公開したファイルの数(種類)	種類	0 (2018)	4	8
平成 30 年度までの実績値の推移と現状を勘案し、令和 2 年度以降、1 年につき年 1 件の増を目標としました。					
2 個人情報の保護	国立市が個人情報の保護を的確に行っていると思う市民の割合	%	32.3 (2018)	37.8	42.2
	平成 27 年から平成 30 年度までの実績値の推移(平均年 1.1 ポイント増)を参考とし、1 年につき 1.1 ポイントの増を目標としました。				

基本施策 28 将来にわたって持続可能な財政運営					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 財政規律の確立と健全な財政運営	特定目的基金を含めた実質単年度収支	千円	53,227 (2018)	199,600 以上	
	「国立市健全な財政運営に関する条例」に基づき目標設定しました。				
	経常収支比率	%	96.4 (2018)	95.6 以下	
	「国立市健全な財政運営に関する条例」に基づき目標設定しました。				
	義務的経費比率	%	57.6 (2018)	55.5 以下	
	「国立市健全な財政運営に関する条例」に基づき目標設定しました。				
	人口 1 人当たりの基金現在高	万円	7.8 (2018)	6.6 以上	
	「国立市健全な財政運営に関する条例」に基づき目標設定しました。				
	人口 1 人当たりの地方債現在高	万円	17.9 (2018)	23.3 以下	
「国立市健全な財政運営に関する条例」に基づき目標設定しました。					
債務償還可能年数	年	6.3 (2018)	6.2 以下		
「国立市健全な財政運営に関する条例」に基づき目標設定しました。					
2 市税等自主財源の確保と市債権の適正管理	市税収納率	%	99.6 (2018)	99.6	99.6
	現在の収納・徴収事務体制が維持されることを前提に、滞納繰越調定額が今後も 1 億円前後で推移し、現年課税の収納率が 99.6% 程度と鑑みて 99.6% を目標としました。				
消滅時効による債権放棄の件数	件	0 (2018)	0	0	
市の財産である債権のより一層の適切な管理を目指すため、今後は消滅時効による債権放棄(徴収停止措置を採っているものを除く)を行わないことを目標としました。					

**基本施策 29 公共施設マネジメントの推進**

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			2023	2027
1 公共施設等の適正管理と有効活用	市有財産を活用した財源の創出額	千円	-	37,000	37,000
	延べ床面積や維持管理費の削減によっても不足する公共施設の維持管理及び更新のための財源を確保するため設定しました。				
	施設管理者による施設点検の実施率	%	-	100	100
	軽微な不具合などを早期に発見し、適切な維持管理を行うため、すべての施設で点検が行われることを目標としました。				
	公共施設等の管理不良による損害賠償件数	件	1 (2018)	毎年度 0 件	
	安心安全は公共施設の必要な要件であることから 0 件を目標値としました。				
2 公共施設の再編・再配置	公共施設(公共建築物)延床面積	㎡	124,863 (2018)	126,145	124,548
	総合管理計画に定める公共施設の延べ床面積を 2066 年までに 19.3%削減することを目標に、第 2 次基本計画期間内における段階的な目標として設定しました。				

# 財政計画

将来像の実現のため、着実に基本計画を推進していくには、中長期的な見通しに立った財政計画の策定が重要になります。

財政計画は、基本計画の実効性を担保する歳入・歳出の両面における先行的な見積りであり、今後の経済情勢や財政状況等を勘案し、計画期間における安定的・効率的な財政運営を図るものです。なお、財政見通しにあたっては、現行の税財政制度を踏まえて推計しました。

## 1 財政計画策定上の条件

### (1) 歳入

#### 【市税】

市税については、現行制度をベースに現時点で明らかになっている税制改正を加味し、令和3(2021)年度・6(2024)年度の固定資産税の評価替えのほか、将来の人口展望による人口増加及び民間開発の状況を考慮しつつ、最近の実績等を参考に推計しました。

#### 【地方交付税・譲与税等】

普通交付税は、令和元(2019)年度実績で不交付団体となっています。また、令和2(2020)年度は地方消費税交付金の増等の要素から普通交付税を見込んでいません。しかしながら、令和3(2021)年度以降は、引き続き扶助費を中心とした行政需要の増加が見込まれることから普通交付税が交付されるとして算定しました。

利子割交付金・譲与税等については、東京都の見込みを参考に推計しました。

#### 【分担金・負担金及び使用料・手数料】

分担金・負担金について、令和元(2019)年10月から実施された保育・幼児教育無償化の影響による減額のほか、令和2(2020)年度から改定される使用料・手数料の見直しによる増減を見込んで計上しました。

#### 【国庫支出金・都支出金】

経常歳入については、扶助費等の伸び率を参考に推計し、事業計画の財源を合算して計上しました。

#### 【市債】

現行制度を前提に、事業計画に伴う起債を計上しています。

#### 【その他】

財政調整基金・公共施設整備基金・職員退職手当基金・高齢者福祉基金・母子家庭等の自立及び子育て支援基金・道路及び水路の整備基金・RHグローバル人材育成基金・青少年育英基金・谷保の原風景保全基金、都市計画事業基金・くにたち未来基金の活用を計上しました。

## (2)歳出

### 【人件費】

現行の報酬、給与制度により推計し、定年による退職手当額の増減や定員管理計画による職員数の減等を見込んだほか、令和2(2020)年度から会計年度任用職員制度が始まることから、会計年度任用職員に係る期末手当の増等を見込み、計上しました。

### 【公債費】

償還計画額に、各年度の事業計画にともなう起債の償還額を加え、過去の実績等を参考に計上しました。

### 【繰出金】

特別会計の収支の健全化に留意し計上しました。

### 【普通建設事業費】

特に財政的な負担の大きい第二小学校改築事業、第五小学校改築事業、新給食センター改築事業、国立駅周辺道路・広場整備事業のほか、公共施設・学校施設の維持保全事業、南部地域整備事業、都市計画道路整備事業及び道路維持補修事業などを見込んでいます。

### 【扶助費、物件費、補助費等、その他】

過去の実績等を参考に推計し、計上しました。

また、下水道事業会計への負担金・補助金の減少が見込まれることから、令和4(2022)年度以降は、都市計画事業基金への積立金を計上しました。

## (3)その他

地方財政の枠組みについては、なお先行きに不確定要素があります。今後の動向によっては、計画を大幅に変更せざるを得ない可能性もありますが、現在策定を進めている(仮称)国立市行財政改革プランに基づき健全化の取組を継続的に実施するとともに、推移を見ながら柔軟に対応していきます。

## 2 一般会計の財政計画（収支見込）

(単位:億円)

区分	年度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	合計	
		(2020) 年度	(2021) 年度	(2022) 年度	(2023) 年度	(2024) 年度	(2025) 年度	(2026) 年度	(2027) 年度	金額	構成比
歳入	市 税	151	151	152	153	153	154	155	155	1,224	46.9%
	地方交付税・譲与税等	22	22	22	23	23	24	24	24	184	7.0%
	分担金・負担金	2	2	2	2	2	2	2	2	16	0.6%
	使用料・手数料	8	8	8	8	8	8	8	8	64	2.5%
	国庫支出金	56	57	57	58	58	60	61	59	466	17.8%
	都 支 出 金	51	51	50	51	50	51	51	51	406	15.5%
	市 債	14	23	18	26	16	15	14	10	136	5.2%
	そ の 他	17	19	17	15	15	14	13	11	121	4.6%
	合 計 A	320	332	326	335	325	327	327	320	2,612	100.0%
歳出	人 件 費	57	56	55	56	53	54	53	52	436	16.7%
	扶 助 費	103	106	107	108	110	111	113	114	872	33.4%
	公 債 費	16	18	20	19	19	19	18	17	146	5.6%
	物 件 費	45	43	42	44	45	45	45	45	354	13.6%
	補 助 費 等	38	38	36	35	34	33	32	31	277	10.6%
	繰 出 金	29	30	30	31	32	32	33	34	251	9.6%
	普 通 建 設 事 業 費	28	38	31	37	26	27	26	18	231	8.8%
	そ の 他	3	3	5	5	7	8	8	9	48	1.8%
	合 計 B	320	332	326	335	325	327	327	320	2,612	100.0%
形式収支 A - B	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

歳入の「その他」には、財政調整基金等の活用額及び健全化による効果額を含みます。

各欄ごとに四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

第5期基本構想及び第2次基本計画におけるまちづくりの目標を実現していくためには、以上のような国立市の現状を踏まえ、また市政を取り巻く環境の変化を常に把握・分析して的確に対応していくことが求められています。

国立市全体の財政計画は以上のとおりですが、詳細は実施計画に記載することとします。実施計画の策定に合わせて1年を経過するごとに検討し、時局への対応と目標実現を図っていきます。

# 急激な社会環境の変化への対応

## 1 新型コロナウイルス感染症拡大とその影響

新型コロナウイルス感染症は、令和 2(2020)年 1 月に日本国内において感染者が確認され、令和 2(2020)年 4 月現在では、感染者が 1 万人を超えてさらなる感染拡大の局面に直面しています。新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が初めて行われ、人と人との接触が強く制限されるとともに、都内でも休業要請がなされ、経済が縮小していくことが予想されます。

また、これまで働き方改革の一環として取り組まれていたテレワークや在宅勤務が急激に広がっていること、学校の一斉休校措置に伴うオンライン学習環境整備の機運が高まっていることなど、今後の社会のあり方が大きく変わる可能性があります。

さらに、所得の減少や消費の縮小等に伴う歳入の減少とともに、新たな行政需要の発生による歳出の増加が懸念されます。このような状況においては、これまで以上に事業の優先度を精査することが求められます。

## 2 社会環境の変化を捉えた基本施策の推進

令和 2(2020)年 4 月現在においては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響とその収束後における社会環境がどのように変化するかは見通すことができません。しかしながら、各基本施策における目的や手段は、施策により状況が異なるものの、大きな影響を受けることが予想されます。基本施策の推進に当たっては、その時点での財政状況を含めた社会環境の変化を的確に捉えながら柔軟に対応しつつ、場合によっては目的や手段を修正しながら、その目的を達成するよう施策を展開します。

## 資料編

### 1 策定の経緯

#### (1) 基本計画企画会議

開催年月日		主な議題等
第1回	平成31年4月22日	・基本計画策定方針及びスケジュール等について ・基本計画書面調査について
各分科会	第5分科会	・基本計画原案の作成について
	第4分科会	
	第1分科会	
	第2分科会	
	第3分科会	
第2回	令和元年8月7日	・第2次基本計画(原案)について
第3回	令和2年1月8日	・第2次基本計画(2次原案)について

##### 各分科会の担当分野

第1分科会(子育て・教育、生涯学習・芸術文化・スポーツ)

第2分科会(保健・福祉)

第3分科会(都市基盤)

第4分科会(環境、産業、地域・安全)

第5分科会(自治体経営)

#### (2) 市民参画

会議等の名称	実施年月日	主な内容等
基本計画タウンミーティング (参加11名)	令和元年8月25日 8月26日 8月27日	(市役所・南市民プラザ・駅前市民プラザで実施) ・基本計画原案の説明 ・意見交換
原案に対するパブリックコメント	令和元年8月25日 ~9月25日	・意見提出者数 2名 ・意見件数 5件
2次原案に対するパブリックコメント	令和2年1月20日 ~2月10日	・意見提出者数 1名 ・意見件数 2件

## 2 主な個別計画一覧

### 【政策1】人権・平和・男女共同参画

計画名	計画期間	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
第五次男女平等・男女共同参画推進計画	平成28年度～令和5年度								

### 【政策2】子育て・教育

計画名	計画期間	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
第三次子ども総合計画	平成28年度～令和5年度								
第二次子ども・子育て支援事業計画	令和2年度～6年度								
放課後子ども総合プラン	令和2年度～6年度								

### 【政策3】文化・生涯学習・スポーツ

計画名	計画期間	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
国立市文化芸術推進基本計画	令和元年度～9年度								
国立市生涯学習振興・推進計画	令和元年度～10年度								
第三次子ども読書活動推進計画	令和元年度～5年度								



**【政策4】保健・福祉**

計画名	計画期間	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
第2次健康増進計画	平成27年度～令和6年度								
がん対策アクションプラン	平成29年度～令和6年度								
第3期特定健康診査等実施計画	平成30年度～令和5年度								
第二次地域福祉計画	平成29年度～令和4年度								
地域包括ケア計画（第7期介護保健事業計画及び第5次高齢者保健福祉計画）	平成30年度～令和2年度								
地域医療計画	令和元年度～10年度								
しょうがいしゃ計画	平成29年度～令和5年度								
第5期 国立市障害福祉計画 第1期 国立市しょうがい児福祉計画	平成30年度～令和2年度								

**【政策5】地域・安全**

計画名	計画期間	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
総合防災計画	平成27年11月改訂 (計画期間の設定なし。減災計画のみ令和2年度まで)								
備蓄計画	平成29年度～令和3年度								
減災対策推進アクションプラン	平成30年度～令和4年度								
事業継続計画(地震編)	平成27年1月策定(同上)								
帰宅困難者支援計画	平成24年6月策定(同上)								
耐震改修促進計画	平成28年度～令和2年度								
国民保護計画	平成25年5月策定(計画期間の設定なし)								

**【政策6】環境**

計画名	計画期間	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
環境基本計画	平成25年度～令和9年度								
地球温暖化対策アクションプラン	令和元年度～12年度								
緑の基本計画	平成15年度～令和4年度								
水循環基本計画	平成21年度～令和4年度								
第二次循環型社会形成推進基本計画	平成28年度～令和7年度								

**【政策7】都市基盤**

計画名	計画期間	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
都市計画マスタープラン	平成15年度～令和5年度								
東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）	平成28年度～令和7年度								
道路等長期修繕計画	平成30年度～令和50年度								
地域交通計画	平成26年度～令和5年度								
自転車駐車場整備計画	平成27年度～令和7年度								
交通安全計画	令和2年度～7年度								
自転車安全利用促進計画	令和2年度～7年度								
国立駅周辺まちづくり基本計画	平成22年度～								
国立駅南口複合公共施設整備基本計画	平成29年度～								
国立市富士見台地域まちづくりビジョン	平成30年度2月策定（計画期間の設定なし）								
矢川公共用地（都有地）の活用計画	平成29年度～令和4年度								
南部地域整備基本計画	平成26年度～令和5年度								
景観づくり基本計画	令和2年3月策定（計画期間の設定なし）								
下水道プラン2020	令和2年度～11年度								
国立市公共下水道ストックマネジメント基本計画	平成29年4月策定（計画期間の設定なし）								
下水道総合地震対策計画（第3期）	令和元年度～5年度								

**【政策 8】産業**

計画名	計画期間	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
第3次農業振興計画	平成29年度～令和8年度								

**【政策 9】自治体経営**

計画名	計画期間	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
(仮称)行財政改革プラン	令和2年度～9年度								
職員定数及び時間外勤務時間数の適正化計画	平成30年度～令和9年度								
定員管理計画	毎年度策定								
公共施設等総合管理計画	平成29年度～令和48年度								
学校施設整備基本方針	平成30年度～令和48年度								
公共施設保全計画	平成28年度～47年度								

計画の名称・期間等は令和2年3月末時点



- 国立市総合基本計画 -  
(第5期基本構想第2次基本計画)  
令和2年5月

編集・発行：国立市政策経営部政策経営課

〒186-8501

東京都国立市富士見台2丁目47番地の1

T E L 042 - 576 - 2111 (代表)